



今月の主要経済指標

目次

今月の経済関係統計資料		
1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
5 データ編	5
【参考】		
・ 「月例経済報告」抜粋	8

平成30年 1月

宮崎県総合政策部統計調査課



1 宮崎県景気動向指数（平成29年10月分）

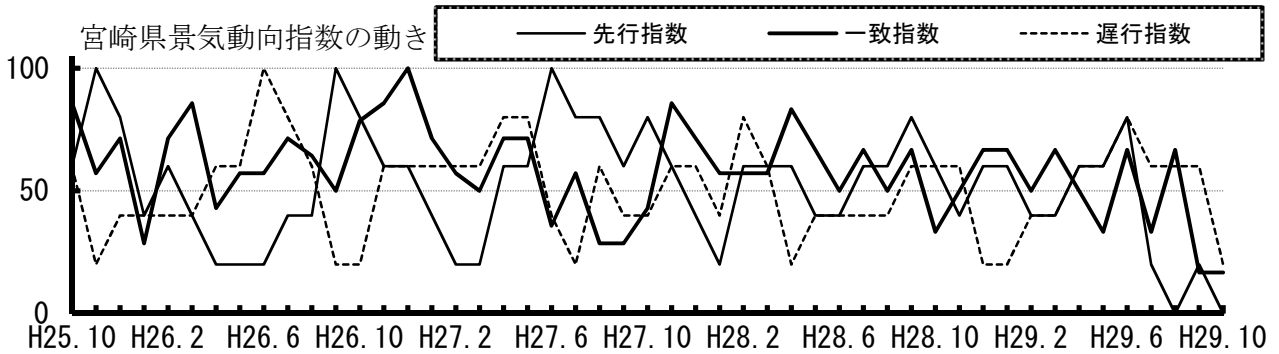
(1) 今月の動き

平成29年10月の本県のDIは、

先行指数は 0.0%となり、4か月連続で 50.0%を下回った。

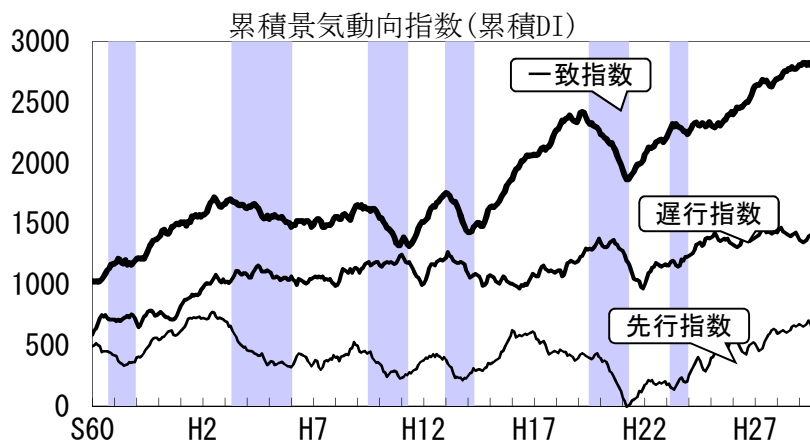
一致指数は 16.7%となり、2か月連続で 50.0%を下回った。

遅行指数は 20.0%となり、7か月ぶりに 50.0%を下回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	0	なし	新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	6	1	百貨店・SPA-販売額（実質）	有効求人倍率、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、輸入通関実績（実質）、雇用保険受給者実人数（逆）
遅行系列	5	1	鉱工業在庫指数	家計消費支出（勤労者世帯）、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）、資本財出荷指数

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には 1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（平成29年10月分）（平成22年＝100）

平成29年10月の鉱工業指数（季節調整済指数）注

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生産	94.7	▲ 2.6	103.0	0.5	109.3	▲1.4
出荷	96.6	▲ 8.7	98.9	▲0.4	110.1	▲2.7
在庫	121.1	0.9	110.7	3.2	120.6	4.9

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生産】

94.7（前月比2.6%低下） ～3か月ぶりの低下～

上昇に寄与した業種（5業種）			低下に寄与した業種（7業種）		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	はん用・生産用・業務用機械工業	16.0	1	繊維工業	▲ 32.4
2	鉄鋼・金属製品工業	13.7	2	化学工業	▲ 10.3
3	電子部品・デバイス工業	3.1	3	電気・情報通信機械その他工業	▲ 2.9

【出荷】

96.6（前月比8.7%低下） ～2か月ぶりの低下～

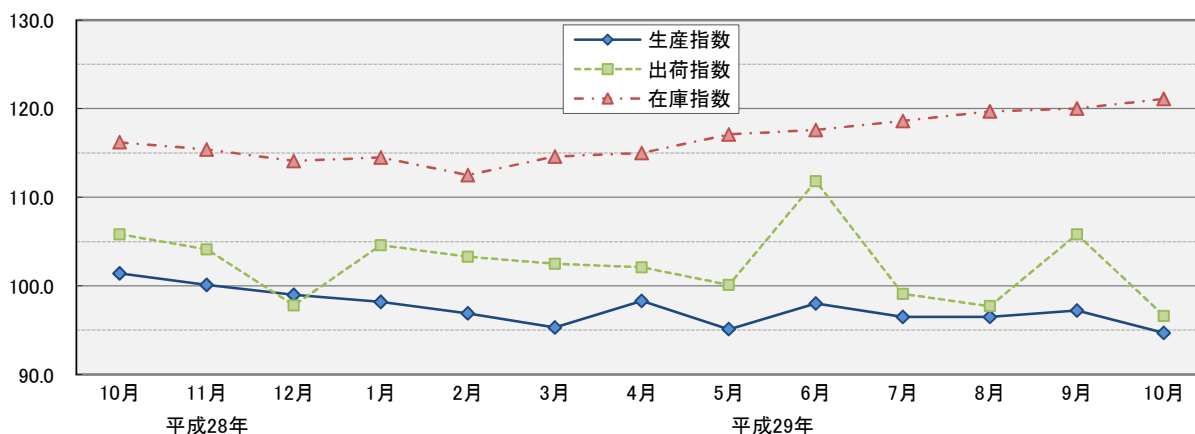
上昇に寄与した業種（5業種）			低下に寄与した業種（7業種）		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	はん用・生産用・業務用機械工業	8.2	1	電気・情報通信機械その他工業	▲ 38.8
2	化学工業	4.1	2	繊維工業	▲ 21.2
3	電子部品・デバイス工業	2.9	3	食料品工業	▲ 1.1

【在庫】

121.1（前月比0.9%上昇） ～8か月連続の上昇～

上昇に寄与した業種（6業種）			低下に寄与した業種（2業種）		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	化学工業	1.0	1	繊維工業	▲ 23.1
2	電子部品・デバイス工業	1.6	2	プラスチック製品工業	▲ 3.4
3	はん用・生産用・業務用機械工業	1.0	3	-	-

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成22年＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです
平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成29年10月分）

宮崎県における平成29年10月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 223,011円で、前年同月比 0.9%増
- ・ 総実労働時間は 149.9時間で、前年同月比 0.8%減
- ・ 常用労働者数は 317,853人で、前年同月比 2.0%増

※ 増減比は平成27年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 224,182円で、前年同月比 0.9%増であった。

このうち、「所定内給与」は 207,877円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 223,011円で、前年同月比 0.9%増であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 149.9時間で、前年同月比 0.8%減であった。

このうち、「所定内労働時間」は 139.5時間、「所定外労働時間」は10.4時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は19.7日で、前年同月差 0.1日減であった。

(3) 雇 用

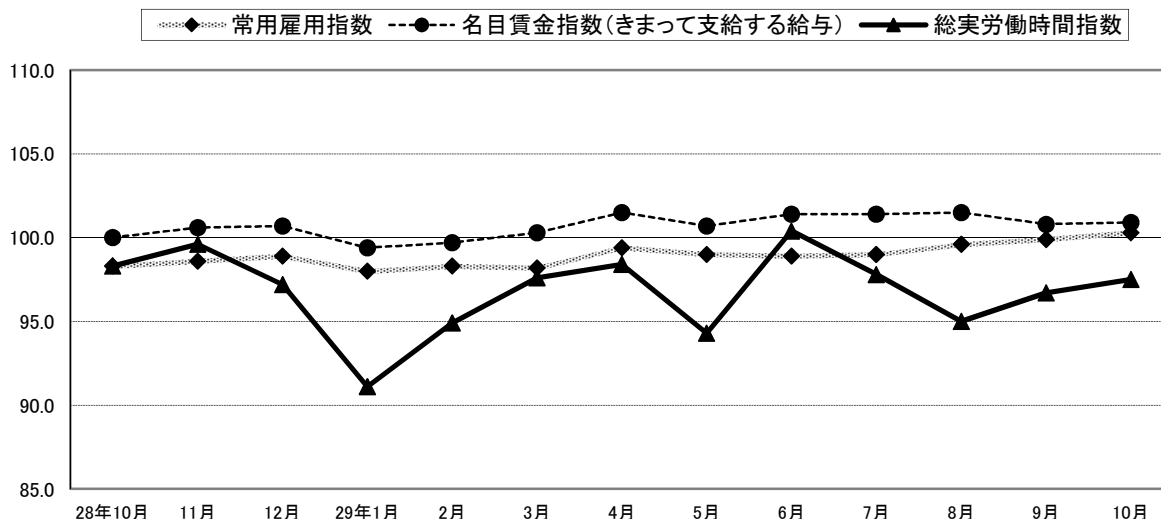
「常用労働者数」は 317,853人で、前年同月比 2.0%増であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	224,182円	0.9%	267,433円	0.2%
所定内給与	207,877円	1.5%	241,415円	0.3%
きまって支給する給与	223,011円	0.9%	261,128円	0.3%
2 労働時間				
総実労働時間数	149.9時間	▲0.8%	144.5時間	0.8%
所定内労働時間数	139.5時間	▲0.7%	133.4時間	0.7%
所定外労働時間数	10.4時間	▲0.5%	11.1時間	0.7%
出勤日数	19.7日	▲0.1日	18.7日	0.1日
3 雇 用				
常用労働者数	317,853人	2.0%	50,490千人	2.7%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成27年=100)



4 宮崎市の消費者物価指数（平成29年10月調査分）

総合指数 101.3 （平成27年=100） 前月比（-）0.1% 前年同月比（+）0.2%

(1) 概況

平成29年10月の宮崎市の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で101.3となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は0.2%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成29年6月は0.5%の上昇、7月は0.5%の上昇、8月は0.9%の上昇、9月は0.8%の上昇、10月は0.2%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は101.0となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.8%の上昇となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は100.7となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は0.2%の下落となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.2となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.3%の上昇となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成29年10月）

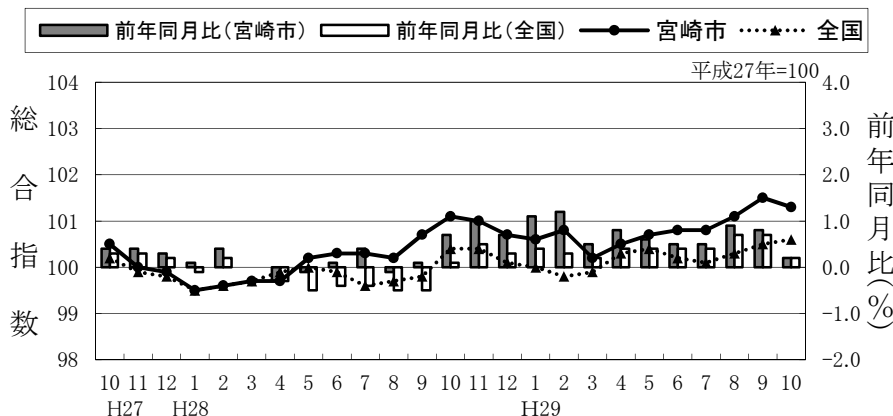
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	101.3	-0.1	0.28	0.2	0.14
食料	104.0	-1.0	-0.28	-0.5	-0.14
住居	100.0	-0.1	-0.01	-0.4	-0.07
光熱・水道	100.9	0.0	0.00	4.0	0.26
家具・家事用品	102.0	0.9	0.04	2.8	0.11
被服及び履物	105.5	0.4	0.02	0.5	0.02
保健医療	101.7	-0.3	-0.02	1.1	0.05
交通・通信	98.1	0.3	0.05	0.6	0.10
教育	103.7	0.0	0.00	1.5	0.05
教養娯楽	99.0	0.7	0.06	-1.7	-0.16
諸雑費	101.4	0.3	0.02	-0.2	-0.01

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	教養娯楽	教養娯楽用品	1.7	0.03	トレーニングパンツ
上昇	交通・通信	通信	0.9	0.04	携帯電話機
下落	食料	魚介類	-4.6	-0.12	まぐろ
下落	保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	-1.5	-0.02	皮膚病薬

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	光熱・水道	電気代	7.0	0.22	電気炊飯器
上昇	家具・家事用品	家庭用耐久財	8.6	0.10	
下落	教養娯楽	教養娯楽サービス	-3.1	-0.18	ゴルフプレー料金
下落	食料	野菜・海藻	-18.8	-0.69	レタス



(データ編)

— 全国 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用 指数 27年=100	現金給与 総 額 27年=100	きまって支 給する給与 27年=100		
24年	0.80	6,920	8,845	95.8	104.8	105.7	90.3	4.4
25	0.93	6,510	9,531	96.6	103.9	104.2	94.1	4.0
26	1.09	6,027	10,003	98.0	101.0	100.8	100.5	3.6
27	1.20	5,739	10,357	100.0	100.0	100.0	100.0	3.4
28	1.36	5,369	10,928	102.1	100.7	100.3	99.3	3.1
28年 10月	1.40	424	956	102.9	84.7	100.4	101.9	3.0
11	1.41	382	893	103.2	87.5	100.4	105.9	3.1
12	1.43	336	842	103.4	174.1	100.5	105.9	3.1
29年 1	1.43	475	1,007	103.2	86.1	99.3	94.3	3.0
2	1.43	465	1,014	103.0	84.0	100.0	104.5	2.8
3	1.45	491	981	102.6	88.9	100.6	105.1	2.8
4	1.48	556	923	104.2	87.5	101.5	104.0	2.8
5	1.49	453	912	104.7	85.6	99.5	94.9	3.1
6	1.51	421	964	105.1	137.6	100.6	99.4	2.8
7	1.52	381	922	105.4	118.1	100.7	100.6	2.8
8	1.52	403	944	105.3	87.0	99.6	97.2	2.8
9	1.52	415	997	105.5	84.6	99.9	102.3	2.8
10	1.55	410	1,024	105.7	84.6	99.9	104.5	2.8
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上			総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上	

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用 指数 27年=100	現金給与 総 額 27年=100	きまって支 給する給与 27年=100		
24年	0.69	80,102	86,294	102.5	98.7	100.6	86.3	4.3
25	0.77	75,398	89,534	102.8	99.5	101.0	90.7	3.7
26	0.93	70,831	99,592	102.6	100.5	100.9	100.8	3.2
27	1.03	66,552	102,272	100.0	100.0	100.0	100.0	3.2
28	1.22	63,453	112,443	98.8	99.1	99.3	100.4	2.3 (1-3月)
28年 10月	1.26	4,991	9,650	98.3	83.4	98.7	105.1	
11	1.27	4,315	9,913	98.6	88.0	99.5	113.1	(10-12月)
12	1.28	3,564	8,266	98.9	170.9	99.9	109.7	2.0
29年 1	1.33	5,811	11,100	98.0	84.1	98.6	99.3	
2	1.33	5,452	10,674	98.3	83.8	98.8	108.0	(1-3月)
3	1.34	5,695	10,201	98.2	88.0	99.9	115.3	1.8
4	1.38	6,563	9,731	99.4	85.9	100.8	114.7	
5	1.39	5,385	9,523	99.0	87.5	99.7	105.3	(4-6月)
6	1.43	4,819	9,909	98.9	128.4	100.4	108.0	1.8
7	1.44	4,637	9,806	99.0	109.3	100.3	106.7	
8	1.40	5,010	9,892	99.6	88.2	100.1	105.3	(7-9月)
9	1.39	4,928	10,759	99.9	84.0	99.0	117.3	2.5
10	1.40	4,956	10,855	100.3	83.9	99.2	117.3	
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上			総務省 ※ モデル 推計値 注) 30人以上	

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「-」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。なお、掲載している数値は四半期平均です。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	百貨店・スーパー 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	億円		27年=100	円			
24年	188,471	—	96.2	286,169	—	—	—
25	190,258	—	96.6	290,454	—	—	—
26	194,272	—	99.2	291,194	—	—	—
27	196,733	—	100.0	287,373	—	—	—
28	195,948	—	99.9	282,188	—	—	—
28年 10月	15,966	—	100.4	281,961	81.8	94.4	77.8
11	16,479	—	100.4	270,848	72.7	100.0	77.8
12	20,676	—	100.1	318,488	81.8	88.9	61.1
29年 1	16,743	—	100.0	279,249	81.8	44.4	83.3
2	14,493	—	99.8	260,644	54.5	66.7	77.8
3	16,312	—	99.9	297,942	72.7	55.6	83.3
4	15,583	—	100.3	295,929	45.5	100.0	66.7
5	15,583	—	100.4	283,056	63.6	55.6	44.4
6	15,694	—	100.2	268,802	45.5	88.9	55.6
7	17,179	—	100.1	279,197	60.0	25.0	50.0
8	15,655	—	100.3	280,320	80.0	75.0	43.8
9	14,968	—	100.5	268,802	70.0	50.0	62.5
10	15,889	—	100.6	282,872	75.0	62.5	100.0
資料	経済産業省 「商業動態 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	百貨店・スーパー 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	百万円	人	27年=100	円			
24年	75,324	1,022,941	96.3	262,695	—	—	—
25	74,744	1,068,697	96.5	263,806	—	—	—
26	73,975	1,047,565	99.1	250,489	—	—	—
27	74,458	1,146,449	100.0	256,959	—	—	—
28	71,989	1,171,545	100.3	276,311	—	—	—
28年 10月	5,826	100,243	101.1	251,272	60.0	33.3	60.0
11	6,092	103,391	101.0	235,173	40.0	50.0	60.0
12	8,386	107,096	100.7	320,999	60.0	66.7	20.0
29年 1	5,997	85,207	100.6	320,089	60.0	66.7	20.0
2	5,174	107,150	100.8	225,094	40.0	50.0	40.0
3	5,916	113,429	100.2	275,803	40.0	66.7	40.0
4	5,493	84,400	100.5	278,860	60.0	50.0	60.0
5	5,870	98,361	100.7	252,785	60.0	33.3	60.0
6	5,390	82,905	100.8	248,614	80.0	66.7	80.0
7	6,455	102,401	100.8	250,335	20.0	33.3	60.0
8	5,850	133,891	101.1	255,868	0.0	66.7	60.0
9	5,102	88,564	101.5	293,883	20.0	16.7	60.0
10	5,710	103,459	101.3	287,130	0.0	16.7	20.0
資料	経済産業省 「商業動態 統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 ※ 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

- 3 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成27年8月分から調査対象を一部変更したため、平成24年1月に遡って改定しました。そのため、平成23年以前と平成24年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。
- 4 家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。
- 5 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

— 全国 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100		22年=100		22年=100		22年=100		戸	千㎡	億円
24年		97.8	—	97.5	—	110.5	—	882,797	132,609	220,260
25		97.0	—	96.9	—	105.7	—	980,025	147,679	254,357
26		99.0	—	98.2	—	112.3	—	892,261	134,021	246,060
27		97.8	—	96.9	—	112.3	—	909,299	129,624	251,392
28		97.6	—	96.1	—	107.1	—	967,705	133,012	263,265
28年	10月	98.9	98.9	97.1	97.9	110.0	108.5	87,707	11,387	22,441
	11	101.7	99.9	100.7	98.9	109.1	106.6	85,051	11,327	21,945
	12	100.8	100.6	100.6	98.9	106.4	107.3	78,406	10,725	22,066
29年	1	93.1	98.5	92.0	97.8	110.4	107.4	76,491	11,071	25,163
	2	98.9	101.7	97.5	99.2	109.3	108.1	70,912	10,339	22,324
	3	112.0	99.8	113.9	98.4	101.9	109.7	75,887	9,782	19,295
	4	98.2	103.8	94.4	101.1	105.7	111.3	83,979	11,874	24,206
	5	95.1	100.1	91.3	98.2	110.5	111.3	78,481	11,219	21,920
	6	106.1	102.3	103.5	100.7	109.4	109.1	87,456	12,357	25,752
	7	103.3	101.5	100.4	100.0	110.4	107.9	83,234	11,571	22,727
	8	97.4	103.5	94.9	101.8	111.1	107.3	80,562	11,473	23,729
	9	106.2	102.5	105.1	99.3	107.1	107.3	83,128	11,651	24,449
	10	r 104.7	r 103.0	r 99.7	r 98.9	r 112.2	r 110.7	83,057	11,600	24,091
資料		経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100		22年=100		22年=100		22年=100		戸	㎡	千万円
24年		98.2	—	102.8	—	112.4	—	6,754	1,064,864	13,785
25		98.2	—	105.4	—	109.0	—	7,869	1,283,389	17,677
26		102.0	—	104.9	—	116.2	—	6,440	1,096,387	15,339
27		101.1	—	105.0	—	122.8	—	6,443	1,040,146	15,430
28		100.0	—	105.3	—	117.1	—	7,337	1,107,113	17,158
28年	10月	108.2	101.4	109.5	105.8	118.2	116.2	604	135,651	2,314
	11	103.3	100.1	109.2	104.1	116.5	115.4	666	90,909	1,192
	12	102.2	99.0	115.1	97.8	110.7	114.1	758	110,326	1,512
29年	1	91.0	98.2	94.4	104.6	115.2	114.5	413	61,006	914
	2	93.3	96.9	98.4	103.3	113.9	112.5	616	82,445	1,202
	3	101.4	95.3	108.4	102.5	115.2	114.6	496	65,730	904
	4	98.5	98.3	100.5	102.1	114.7	115.0	694	76,723	1,175
	5	91.1	95.1	90.1	100.1	118.0	117.1	527	121,106	1,995
	6	96.9	98.0	109.0	111.8	117.2	117.6	638	108,257	1,531
	7	92.8	96.5	97.9	99.1	117.2	118.6	553	99,913	2,093
	8	92.1	96.5	93.1	97.7	118.6	119.7	611	107,735	1,462
	9	100.4	97.2	106.9	105.8	119.8	120.0	637	118,810	2,329
	10	p 102.0	p 94.7	p 100.5	p 96.6	p 123.1	p 121.1	565	90,097	1,384
資料		県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		

*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成29年12月21日：内閣府）

【基調判断】

11月月例	12月月例
<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、緩やかに持ち直している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、<u>持ち直</u>している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、緩やかに持ち直している。 ・設備投資は、<u>緩やかに増加</u>している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、<u>緩やかに増加</u>している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>

【各論】

	11月月例	12月月例
個人消費	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。
設備投資	<u>持ち直</u> している。	<u>緩やかに増加</u> している。
住宅建設	<u>横ばい</u> となっている。	<u>このところ弱含</u> んでいる。
公共投資	<u>堅調</u> に推移している。	<u>底堅く</u> 推移している。
輸出	持ち直している。	持ち直している。
輸入	持ち直しの動きに足踏みがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
貿易・サービス収支	黒字は、増加傾向にある。	黒字は、増加傾向にある。
生産	<u>持ち直</u> している。	<u>緩やかに増加</u> している。
企業収益	改善している。	改善している。
業況判断	改善している。	改善している。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	改善している。	改善している。
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している。	このところ緩やかに上昇している。
消費者物価	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
海外経済	世界の景気は、緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。	世界の景気は、緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。